

# 道路特定財源について私の見解

船橋市議会議員 浦田秀夫

## 矛盾に満ちた野党の主張

道路特定財源についての社民党、共産党、民主党などの野党の主張はガソリンの価格が高騰し、運送業界や国民生活が圧迫されているので、暫定税率は廃止してガソリンの価格を下げ、本則税率は一般財源化し福祉や教育などに使えるようにする。その一方でガソリンの消費を高めないために環境税の導入、創設するというものです。

道路特定財源を一般財源化し、福祉や教育などに使えるようにすることについては、私も異議はありません。

しかし、暫定税率を廃止してガソリンの価格を下げて、その代わりに環境税を創設するという主張は矛盾に満ちています。

環境税（炭素税）導入をめざしている炭素税研究会は、「燃料や自動車への税の税率引き下げはCO2排出増となり温暖化防止に逆行する。何らかの形で全体として最低でも今の税率を維持すべきで、暫定税率を廃止する場合は、環境税（炭素税）などで同率以上の課税をすべきある。道路特定財源は過大でありCO2排出量を促しているので、縮小し一般財源化すべき」と主張しています。

暫定税率を廃止しても環境税を導入することになれば、ガソリン代は値下げどころか値上げになってしまいます。

環境税が導入されているイギリスのガソリンの価格はリッター当たり226円、ドイツは219円、フランスでは208円です。日本のガソリンの価格は暫定税率を含めても137円（07年4月～6月）で税金は日本の2倍以上になっています。

選挙目当てでガソリン代の値段を一時的に下げても、環境税の導入による値上げは、より国民の反感を買うことになり、逆に環境税

の導入を困難なものにしてしまう恐れがあります。

## 環境税導入は慎重な議論が必要

私は、CO2排出量を削減するためにヨーロッパなどで導入されている環境税の導入は基本的には賛成ですが、環境税はガソリンだけでなく灯油やガス、電気なども課税対象となり、より負担能力のない国民への課税、大衆増税となる恐れがあります。

また、税収中立の立場（環境税の増税分を減税や減税的使途に使うこと）や環境税が持っている逆進性（エネルギーを浪費している大企業や金持ちは消費を節約し、負担を減少できても、すでにぎりぎりに節約している貧乏人はこれ以上の節約はできないので負担を減らすことができない）を解消する確約（担保）がない限り、慎重に行うべきだと考えています。

さらに、環境税が大衆増税の口実に使われる危険を払拭できません。

## 暫定税率は環境税的税として維持を

ガソリン税はすでに環境税という性格を持っています。車社会（道路整備）から公共交通機関（整備）への転換、福祉・年金などの財源（消費税ではなく）、また、歩道や生活道路の整備、学校校舎の耐震改修など市民生活に必要な公共事業のための財源として必要です。

地方自治体は厳しい財政状況の中で、これらの財源をのどから手ができるほど必要としています。

私の地元では、2年前に小学校1年生の男児が歩道の段差に躓き、車道に倒れ路線バスに轢かれ死亡するという痛ましい事故が発生しました。車道が狭くバスや大型車が道路ぎりぎりに走っています。歩道と言っても排水溝に蓋をした幅60～70センチほどのもの、しか

もフラットではなく波打っています。こうした危険な道路は市内各地に存在しています。事故のあった道路は5年間で32億円の事業費（まちづくり交付金）をかけ今年度から拡幅整備が始まっています。

老朽化した学校校舎の耐震改修には50億円以上の事業費が必要ですが財源のめどが立っていません。公園や緑の確保。介護保険料や健康保険料の負担増、障害者自立支援法による自己負担増など国の福祉や医療切り捨てに対する市独自の軽減策のための財源はいくらあっても足りません。

私達の会派は、市の予算案に対し、財源を明確にした上で、これらの施策を求める予算組み替え動議を提出し議論を行なっています。

道路特定財源（暫定税率も含め）を一般財源化して地方への配分を増やし、地方自治体の裁量（議会の決定）によってその使い道が決められるようにすべきです。

環境税（炭素税）の制度設計はこれからです。介護保険制度の二の舞にならないよう時間をかけた議論、国民合意が必要です。

すくなくともその期間、暫定税率は環境税的税として維持するか、廃止・見直しする場合は環境税として付け替える必要があるないでしょうか。

暫定税率を直ちに廃止する主張に組みすることはできません。

### **一般財源化に全力投球を**

現在のガソリンの高騰の原因は、需給バランスよりも米国のサブプライムローン問題で行き先のない投機資金が石油に流れていることで、ガソリンの値段を下げるため暫定税率を廃止するという主張は問題の本質を見間違えることとなります。

暫定税率を廃止して、ガソリンの値段を下げるという主張でなく、何故ガソリンが高騰し、関連して物価が上昇して、国民生活を苦しめているのかを宣伝すべきです

議論の本質は特定財源を一般財源化することにあります。野党はそのために全力投球をすべきです。

08年3月9日